

79. 生物学的な性差、多様な働き方と生産性向上に関する経済分析

早稲田大学教育・総合科学学術院 教授 黒田 祥子

概要

女性は妊娠・出産・子育て・更年期など、生産年齢期間に様々なライフイベントに直面するだけでなく、ホルモンバランスの変化により日々体調の変動に晒されており、短中長期いずれの時間軸でみても男性に比べ体調の振幅が大きいとされている。しかし、どれだけの女性がどのくらいの症状を抱え、それがどの程度の影響を及ぼしているのかを社会科学の見地から示したエビデンスは極めて少ない。本研究は、男女の経済的・社会的格差の要因の一つとして、生物学的な性差の見地から体調変動と生産性との関係を明らかにすることを目的としたものである。研究では、東証プライム上場企業一社に勤務する従業員を対象に、日々の体調や生産性を記録するアプリを用いて、日々の体調やその日の仕事の生産性に関するデータを収集するとともに、その記録を行うことの効果検証をRCT（ランダム化比較試験）の枠組みを用いて実施した。RCTの結果、日々の記録を行った群は、行わなかった群に比べて、自身が認識する「女性特有の症状があるときの生産性」を上方修正する効果が認められた。

背景および目的

昨今、世界的に男女の経済的・社会的格差是正に対する関心が高まっている。男女間で格差が生じる理由を巡っては、学問分野や職業選択の違い・育児や介護といったケアワークの性別役割分業の存在・就業中断によるチャイルドペナルティの問題・昇進や競争に対する性差の有無・アンコンシャスバイアスの存在など、これまでも人文社会科学の様々な分野において、多様な角度から優れた研究が国内外で蓄積されてきた。しかし、こうした男女格差の規定要因を巡る研究において、「生物学的性差」に着目した研究はほとんどない。生物学的性差とは、男女の身体の作りが生物学的に異なることを指す。具体的には、女性は妊娠・出産・子育て・更年期など、生産年齢期間に様々なライフイベントに直面するだけでなく、ホルモンバランスの変化により日々体調の変動に晒されており、短中長期いずれの時間軸でみても男性に比べ体調の振幅が大きいとされている。しかし、男女の経済的・社会的格差の視点で、どれだけの女性がどのくらいの症状を抱え、それがキャリア形成や職業選択、昇進や賃金に関連が深い生産性にどの程度影響を及ぼしているのかを社会科学の見地から示したエビデンスは極めて少ない。

これまでの多くの国の標準的な働き方は男性を主体として確立されてきており、特に日本においては、長時間労働や休日勤務、転勤が可能で、そうした働き方を厭わない人のみが正社員として雇用される状況が続いてきた。結果として、体調の問題でこうした働き方の継続が困難な人は、離職やパートタイム労働などの非正規の仕事に従事せざるを得なくなったり、正社員の職を維持できたとしてもより責任が少ない仕事を自ら選択したり、昇進を望む場合には出産を諦めたりといった状況を余儀なくされ、こうした状況が男女の経済的・社会的格差や少子高齢化といった大きな社会課題を発展させてきたのではないかと考えられる。こうした問題意識が、本研究の出発点である。

なお、世界経済フォーラムが発表している「ジェンダー・ギャップ指数」では、ランキングの上位を示す国であってもギャップは引き続き存在しており、男女の格差は依然として世界的な事象といえる。しかし、日本は

2024 年のランキングにおいて 146 カ国中 118 位に位置しており、国際的にみてもとりわけ格差が大きい国である。格差解消に向けて、日本政府は 2022 年から企業に対し、男女の賃金格差や女性の管理職率などに関する情報開示を義務づけるなどの施策を開始した。女性の管理職比率は係長等の中間管理職は少しずつ増加傾向あるものの、課長や部長職層の水準は依然として低い。一般的に、日本企業においては課長・部長職といった管理職層は主に 40 歳台以上の年齢層に多いとされているが、この年齢層はちょうど女性においては更年期症状がやすい年齢とも言われている。

そこで本研究では、将来的に管理職になりうる層の女性の健康に焦点を充て、日々の体調がどの程度大きく変動し、そうしたことにより女性自身が認識する生産性にどう影響を与えているのかについての定量的なエビデンスを収集することを目的として実施した。

方法

本研究では具体的に、東証プライム上場の製造業 1 社の従業員を対象に、日々の体調やその日に起こったこと、その日の仕事の生産性や、体調管理方法、対象が悪かった日にはどのような対処をとったか、月経の有無や、その日の働き方（出社かリモートか）や休暇取得の有無といった情報をデイリーベースで計 8 週間にわたってデータを収集した。

女性の特有の症状についてのこれまでの数少ない研究では、単発の質問紙形式で回答してもらう調査が一般的であった。そうした方法で取得した情報ももちろん有用ではあるものの、その日の「ゆらぎ」は時間が経過するとバイアスをもつ可能性もゼロではない。例えば、そのときはひどい痛みや体調不良を感じ、生産性が低下したとしても回答時に症状が収まっていれば当時の記憶は薄れ、「症状はほとんどなかった」と答えるバイアスも生じうる。逆に、激しい痛みや著しい体調不良を経験すればたとえそれが 1、2 日間であったとしても長期的に生じていたという記憶バイアスが生じる可能性もある。また、単発の調査は、その回答時の心身の症状によっても影響をうける可能性がある。本研究では、その日を振り返るかたちで情報収集を行い、単発ではなく 8 週間の連続データを取得したことにより、性格特性等の個体差をコントロールしたうえで、その人自身の日々の変動を時系列で追うことができるデータを取得することができた。これまでの単発調査では得られなかった知見と考えられる。

調査は、まず従業員に広く公募を募り、事前調査に回答くださった方からランダム抽出した女性に 8 週間の日々の記録プログラムを実施し、調査終了後に事前調査を実施したすべての回答者に再度事後調査を行った。この調査では、8 週間の日々の記録プログラムに参加した群と、日々の記録プログラムに参加しなかった群を対比されることにより、日々の記録を行うことでどのような効果が検出されるかを計測する RCT の枠組みを採用した。

結果とまとめ

記録群は非記録群に比べ、プログラム終了後に自身が認識する「女性特有の症状による生産性」を上方修正する傾向が見られた。さらに 8 週間の記録期間中、本人が事前に申告していた「女性特有の症状があるときの生産性」以下に、一日もならなかった人が全体の約 3 割存在していることがわかった。そして分析の結果、1 日も本人事前申告の生産性以下にならなかった人ほど、プログラム終了後に生産性に関する自己認識を上方修正する傾向があることがわかった。この結果は、女性は月内の体調変動が男性よりも大きいがゆえに自身の生産性の変動を正確に把握していない人が多く、実際よりも自身の生産性が低いと認識している女性が少なくない可能性を示唆している。

自身の生産性を実際よりも低く見積もっている女性が多いとしたら、それは自己肯定感などにも影響を与えている可能性がある。その結果、実際の自身の能力よりも低い目標を設定したり、希望する仕事や職業を断念したり、昇進意欲にマイナスの影響を与えたりしているかもしれない。

今後の課題として、こうした生物学的性差に起因する自己認識や自己肯定感の違いが、男女の経済格差にもたらす影響について研究を蓄積していることが重要である。

(完)

発表論文

- 1) Kuroda, Sachiko, Ritsu Kitagawa, Yutaka Arakawa, Amane FUjita and Ikuno Araki, "The Hidden Bias in Productivity Perceptions:Evidence from Randomized Controlled Trials Concerning Self-Tracking and Female-Specific Symptoms," 2025 (submitted to refereed journal; under review).